

事務事業	15045	青少年非行防止支援事業	担当課 課長	社会教育課 前田憲一郎	担当係 担当者	社会教育係 岡部 圭悟
計後 画期 体計 系画	施策	07 子どもの権利を守り、安全で健やかに成長できる まちをつくる	予 算 科 目	会計	1	一般会計
				款	10	教育費
				項	5	社会教育費
				目	3	青少年育成対策費
法 令 根 拠 条 例 等			地方青少年問題協議会法・志免町青少年問題協議会設置条例・地域青少年問題協議会設置規則・志免町青少年指導員設置規則			個別計画
実施期間	<input type="checkbox"/> 28年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 地域における青少年の非行防止をするとともに、健全な育成を図ることを目的として重点的に行う非行防止活動事業。 青少年の非行防止対策:青少年問題協議会・青少年健全育成講演会の開催。	<input type="checkbox"/> 2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる)	
【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 青少年問題協議会・青少年健全育成講演会の開催事務・少年補導員への補助金交付事務	主 な 事 業 費 の 内 訳	
	青少年問題協議会委員報酬	120 千円
	少年補導員活動事業費補助金	100 千円
	印刷製本費	42 千円
	事業参加者傷害保険料	36 千円
	青少年育成県民会議負担金	10 千円

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 28年度に行った主な活動(※箇条書きで記入) 青少年問題協議会(年2回)・青少年健全育成講演会(年1回)	⇒	④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
		指標数値					
		名称	単位	27年度	28年度	29年度	
		ア 青少年問題協議会開催数	回	2	2	2 (見込)	
		イ 青少年健全育成講演会開催数	回	1	1	1 (見込)	
		ウ				(見込)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) 地域青少年指導員、青少年問題協議会委員(町長・校長・PTA代表・社会教育委員・交番・保護司等)、18歳以下の子ども及びその保護者	⇒	⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)					
		名称	単位	27年度	28年度	29年度	
		ア 地域青少年指導員数	人	168	174	170 (見込)	
イ 協議会委員数	人	21	21	21 (見込)			
ウ 18歳以下の子ども	人	9,086	8,922	9,054 (見込)			
③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか) 青少年の非行、犯罪行為を防止する。	⇒	⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)					
		名称	単位	27年度	28年度	29年度	
		ア 青少年健全育成講演会参加者数	人	目標	170	160	160
				実績	180	160	
		イ 町内における子どもの補導件数	件	目標	30	30	30
				実績	32	32	
		ウ		目標			
				実績			
		エ		目標			
				実績			
オ		目標					
		実績					

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(千円)		27年度 (決算値)	28年度 (当初予算)	28年度 (決算値)	29年度 (当初予算)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債等	66	66	66	66		
		受益者負担等						
		一般財源	224	440	242	399		
		合計(A)	290	506	308	465	0	0
		(内臨時・嘱託職員人件費)						
		正職員人件費[按分](B)	1,289	595	501	605		
	トータルコスト(A)+(B)	1,579	1,101	809	1,070	0	0	

# 事務事業評価表(事業実施年度:平成28年度)

## (3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか?いつ頃どんな経緯で開始されましたか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか?	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか?(誰からの意見か明記)
昭和51年3月29日に条例が制定され、青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立につき、必要な事項を調査審議してきた。	昭和24年の青少年問題対策協議会の設置から始まり、昭和28年に地方青少年問題協議会法が制定された(内閣府)。	講演会の参加者からは、子育て関連や携帯電話・インターネット等のメディアに関する内容の要望が多い。子育て中の親世代の参加を増やすべきであるとの意見もある。

## (4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		28年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成28年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善  <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	青少年問題・非行防止対策も様々であり、青少年の現状を分析し、研修内容等を絞る必要がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 記述どおり実施できた (コメント必要ありません)  <input type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	

## 2 評価(SEE)及び全体総括の部 \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

### (1) 評価

	評価の理由
<b>目的妥当性評価</b> ① 上位施策への貢献度は大きいですか? ※総合計画を参照してください <input type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→) ② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	① 青少年の非行、犯罪行為を防止するため、講演会や会議を行うことで地域全体で子どもを育てる。 ② 青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する事業であり、意図も適切である。
<b>有効性評価</b> ③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がある(理由→) <input type="checkbox"/> 成果向上余地がない(理由→) ④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	③ 青少年問題・非行防止対策も様々であり、青少年の現状を分析し、研修内容等を絞る必要がある。 ④ 問題の共有化やパトロール活動が行われなくなることは、非行増加につながると考える。
<b>効率性評価</b> ⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか?(広域連携や民間委託等の導入など) <input type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input checked="" type="checkbox"/> ない(理由→)	講演会の開催、青少年指導員の保険代等であり、削減の余地はない。

### (2) 28年度を振り返って(全体総括・反省点)

青少年問題協議会では、各団体の代表者がそれぞれの立場で意見を言い、情報交換を活発に行うことができた。青少年健全育成講演会では、少年非行の現状を知ることが出来たように。青少年問題・非行防止対策も様々であり、青少年の現状を分析し、研修内容等を考える必要がある。

## 3 今後の方向性(29年度以降の計画と30年度予算への反映)(PLAN)

<b>(1) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b> <input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→  <input type="checkbox"/> 事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	<b>(2) 平成29年度以降に取り組む内容と期待される効果</b> 青少年問題・非行防止対策も様々であり、青少年の現状を分析し、研修内容等を絞る必要がある。
---	--